

会議状況等報告書						報告者	近藤					
会議の名称		令和7年度第2回大府市多文化共生推進委員会										
日時		令和8年2月5日(木) 18時00分～19時25分					場所	市役所206・207会議室				
出席者	推進委員	松宮 委員長	大嶋 委員	岡田 委員	竹内 委員	嘉無木 委員	金森 委員	北嶋 委員				
		○	○	○	○	○	○	○				
出席者	事務局	山口 副市長	中村 部長	小林 担当課長	アダム 主任	杉 主事	近藤 主事	李 CIR				
		○	○	○	○	○	○	○				
内容(要点記録)												

議事進行：松宮委員長

傍聴人：0名

1 委員長あいさつ

2 議題

(1) 大府市における在留外国人の現状について

特段の質疑応答なし

(2) 大府市在住のウクライナ避難民について

(委員長) 大府市内での生活拠点は以前避難していた場所から変更はないか。

(事務局) 同じ場所は住めなくなっている。現在は身元引受人の家族のもとで一緒に暮らしている。

(3) 大府市多文化共生推進プラン3の進捗について

(委員) 外国語相談のポルトガル語は、予約制になっても0件であったのか。

(事務局) ポルトガル語の外国語相談の予約は0件であった。ただし、直接窓口に来た方がいた場合はテレビ電話通訳を使って通訳をしている状況である。

(委員) 外国にルーツを持つ子どもと親に同時に会える機会であるため、小学校の入学説明会に参加した。その際、4月から入学予定であるにも関わらず、放課後クラブに入る手続きをしていない共働きの家庭が石ヶ瀬でも北山でもいた。通知は誰に、どのようにされているのか。

(委員) 担当ではないので詳細は分からないが、通知は園にアプリを通じてしている。

(委員) 放課後クラブの手続きはかなり前もってやる必要があり、また手続きのための書類も細かくて難しい。

(委員長) できれば書く時の相談等、サポートがあった方がいいだろう。また書類の簡素化も可能であればできればいいと思う。行政翻訳も行っているなので、それを活用してもらおうなどして、手続きの部分で躓かないようにする必要があるだろう。

(事務局) 放課後クラブの申し込みについては、すでに多言語化はされているが、内容を読

み込むのが難しいようである。外国人総合窓口として、遅い時間でも窓口が開いている日があること、窓口で記入等のサポートを行えることは周知をしている状況ではある。ただし、放課後クラブの申し込みについては、多言語化されていることもあり、基本的には学校教育課に直接申し込んでいるようであり、外国人総合窓口で対応する件数自体は多くはない。

保育園はコドモンと呼ばれるアプリで通知等を行っている状況であり、保護者が通知に気づかないケースも多くあると考えられる。小学校に入学後、放課後クラブの利用が想定される家庭には、保育園を通じて個別に呼びかけをすることができると思うので、所管課に情報提供しておく。

(委員) 刈谷市では保育園から中学校まで、そういった対応をしてくれている。

(委員) コドモンは英語とポルトガル語への翻訳は可能である。

(事務局) 通知の見落としをすることも当然あると思うので、所管課間の連携によりサポートを強化していく。

(委員) 情報のきっかけとなる通知をしっかりと出すことによって、状況も変わってくると考える。「半田こまらん」では住宅のことや、相談員のお休みなどの情報を細かく出していた。そういったものを出すことで関心が高まるだろう。

(委員) 今回もアンケートを実施してきた。渋滞が多いなどの意見を出すということは「外国人が市民であることを意識している」行動である。ただ、今回のアンケートではその意識の低下を感じた。外国人であることが不安、不利な立場になっている、といった内容があった。市民であるという意識の低下は、大府市の多文化共生推進が失敗し始めたことの表れではないかと危惧している。

(委員長) 他の自治体ではヘイトの相談を受けたり、多文化共生の所管部署へのクレームがされたりなどの話を聞くことはあるが、大府市ではそういった状況はあるか。

(事務局) 大府市に関してはそういったことは把握していない。

(委員長) 愛知県や西尾市の多文化共生の担当部署では、多文化共生推進プランに関するクレームなどを受けているという話をきいたことがあり、ヘイトやクレームが増加傾向であることは間違いない。そもそも外国人も市民であるということを根本として、大府市では多文化共生の推進を進めてきているが、それがもし脅かされているようであれば、啓発なりメッセージを出していく必要があるだろう。

(委員) 多文化共生推進分野に予算的に力を入れたらいいのではないか。財源は企業に対する新たな税制度でまかなえばいいのではないか。

(委員長) 昔だと豊田市ではトヨタが労働者に対する支援として日本語教育に本腰を入れており、国際交流協会がそれを受けて日本語教室を行っていた。その他、企業が場所の提供をするなど、税制という形ではないが支援を行うこともあった。このような例もあるので、自治体はコーディネートする立場として企業側からの支援の可能性についても検討いただけるといいかと思う。税制として行うのは難しい点もあるかと思うが、金銭的、人的支援のほか、場所の提供、プレスクールへの移動支援等、事業の一部を担う形での支援も可能であろう。

(事務局) 税により企業に金銭的負担を求めることの実現はなかなか難しそうではあるが、寄附控除を利用して、企業側にもメリットがある形で PR しながらであれば可能性はあるだろう。団体寄附として受けるのか、寄附金の利用目的を限定した指定寄附として受けるのか、また寄附金の受入は国際交流協会となるのか、行政が受

けることになるのか、など検討はしていきたい。

(4) 外国人保護者の居場所づくり（仮称ファミリンク）について

(委員) 4回の実施とあるが、土日、平日など開催の曜日は決まっているか。

(事務局) 施設と調整中であるが、平日、休日も含めて検討していきたい。ただ継続支援につなげたい「あんぱんまん」は平日開催であるため、平日開催が多くなるのではと考えている。定住者が多く、かつ小さいこどもが増えてきている神田地区で、利用者が歩いて来れる場所で試行的に始め、令和9年度以降の展開について検討していきたい。

(委員長) これは多文化子育てサロンにつなげていくことを目的にしているのか。

(事務局) これまで0歳から3歳のこどもの保護者が集う場所がなかったなので、それを作ることで3歳以上を対象としている多文化子育てサロンや、こども幸齢者交流センターで行っている活動につなげていきたい。開催は4月からであるが、こども幸齢者交流センターという馴染みのない施設に行くハードルがおそらく高いため、施設に行くきっかけを作るためにも集中開催で4月から4回実施する。そうすることで、施設にいる保育士に相談することが身近になっていくのではと考えている。

(委員長) 可能であれば多文化子育てサロンを事例として、人が集まりやすい時間帯等を検討いただきたい。

(委員) PRはどうしていくのか。

(事務局) 保育園に入る手前の子たちを対象にしているので、直接の手紙の送付や健診時のチラシ配布を行う予定である。

(5) 令和7年度大府市日本語初期指導教室について

(委員) 共長小学校に日本語がゼロに近い子がいる。ただ初期指導では共長小学校に教員は行っていない。初期指導においては、1対1より、話せない子たちがグループで指導するのがいいと聞いたことがある。今後グループでの指導を充実させる体制を考える時期に大府も来たのではないかと思う。ある程度外国にルーツをもつこどもが多くいる学校に、他の学校からこどもを連れて行って初期指導を受けさせるなどの取組が今後必要ではないか。

(委員長) 初期指導の時間数が増えたということなので、今度は内容について充実をしていきたいというご意見であり、今後検討をお願いします。

3 その他

特になし